

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第130期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	東洋刃物株式会社
【英訳名】	TOYO KNIFE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄子公侑
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区港四丁目15番1号
【電話番号】	仙台022(258)2233
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 高橋 允
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区港四丁目15番1号
【電話番号】	仙台022(258)2233
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 高橋 允
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	7,572	7,569	7,884	7,689	8,167
経常利益 (百万円)	122	316	431	486	412
当期純利益 (百万円)	62	120	258	308	249
純資産額 (百万円)	910	1,093	1,360	1,685	1,896
総資産額 (百万円)	8,507	8,321	8,756	8,885	9,199
1株当たり純資産額 (円)	91.13	109.38	136.15	168.79	189.70
1株当たり当期純利益 (円)	6.29	12.07	25.79	30.86	24.97
自己資本比率 (%)	10.7	13.1	15.5	19.0	20.6
自己資本利益率 (%)	7.1	12.0	21.1	20.2	13.9
株価収益率 (倍)	19.07	12.01	10.00	9.17	8.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	305	538	490	407	△199
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△81	△52	△43	△252	△172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△112	△610	△207	△455	△4
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,519	1,414	1,655	1,355	978
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	412 〔113〕	384 〔138〕	378 〔131〕	375 〔145〕	368 〔155〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 売上高には、消費税等を含んでいない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	6,729	6,823	7,101	7,305	7,566
経常利益 (百万円)	85	269	367	464	317
当期純利益 (百万円)	42	97	222	187	172
資本金 (百万円)	500	500	500	500	500
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	760	924	1,144	1,358	1,445
総資産額 (百万円)	7,892	7,743	8,153	8,278	8,433
1株当たり純資産額 (円)	76.03	92.44	114.57	136.02	144.82
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	3.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	4.21	9.76	22.24	18.81	17.30
自己資本比率 (%)	9.6	11.9	14.0	16.4	17.1
自己資本利益率 (%)	5.6	11.5	21.5	15.0	12.3
株価収益率 (倍)	28.5	14.8	11.6	15.0	12.1
配当性向 (%)	—	—	13.5	26.6	28.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	326 〔79〕	307 〔97〕	300 〔99〕	303 〔111〕	294 〔113〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 売上高には、消費税等を含んでいない。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額5円には、創立80周年記念配当2円を含んでいる。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社は、大正14年8月本多光太郎博士の提唱により、東北帝国大学附属金属材料研究所の研究成果の工業化のため、仙台市に工業用刃物の科学的製造工場として設立発足した。

以来、同研究所の指導のもとに、常に金属学会ならびに鉄鋼界の最新研究成果と技術を導入活用して今日に及んでいる。

- 大正14年8月 東京都に資本金30万円をもって、東洋刃物株式会社を設立
- 大正14年9月 仙台市に仙台工場設立
- 昭和12年5月 大阪府豊中市に大阪工場設立
- 昭和35年10月 宮城県多賀城市に多賀城工場設立
- 昭和36年11月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和36年11月 仙台市に(株)トオハ(現連結子会社)を設立
- 昭和39年12月 本社を仙台市に移転
- 昭和42年11月 川崎市に熱研工業(株)(現連結子会社)を設立
- 昭和45年8月 宮城県黒川郡富谷町に富谷工場設立
- 昭和46年6月 仙台市に(有)杏友精器(現連結子会社)を設立
- 昭和48年7月 仙台市に東洋緑化(株)(現連結子会社)を設立
- 昭和49年1月 仙台市に熱練工業(株)を設立
- 昭和49年10月 仙台市に(株)トオハの子会社として(有)工研(現連結子会社)を設立
- 昭和52年2月 仙台工場を富谷工場に統合
- 昭和59年1月 宮城県黒川郡富谷町に(株)トミックス(現連結子会社)を設立
- 昭和63年4月 (株)トオハと熱練工業(株)が合併
- 平成2年3月 決算期を9月30日から3月31日に変更
- 平成7年7月 宮城県黒川郡富谷町に(株)東刃機工(現連結子会社)を設立
- 平成12年12月 ISO9001・9002認証取得
- 平成14年11月 東京・静岡地区の事業所を東京営業所に統合
- 平成15年10月 中国上海市に上海東優刃物国際貿易有限公司(現非連結、持分法適用子会社)を設立

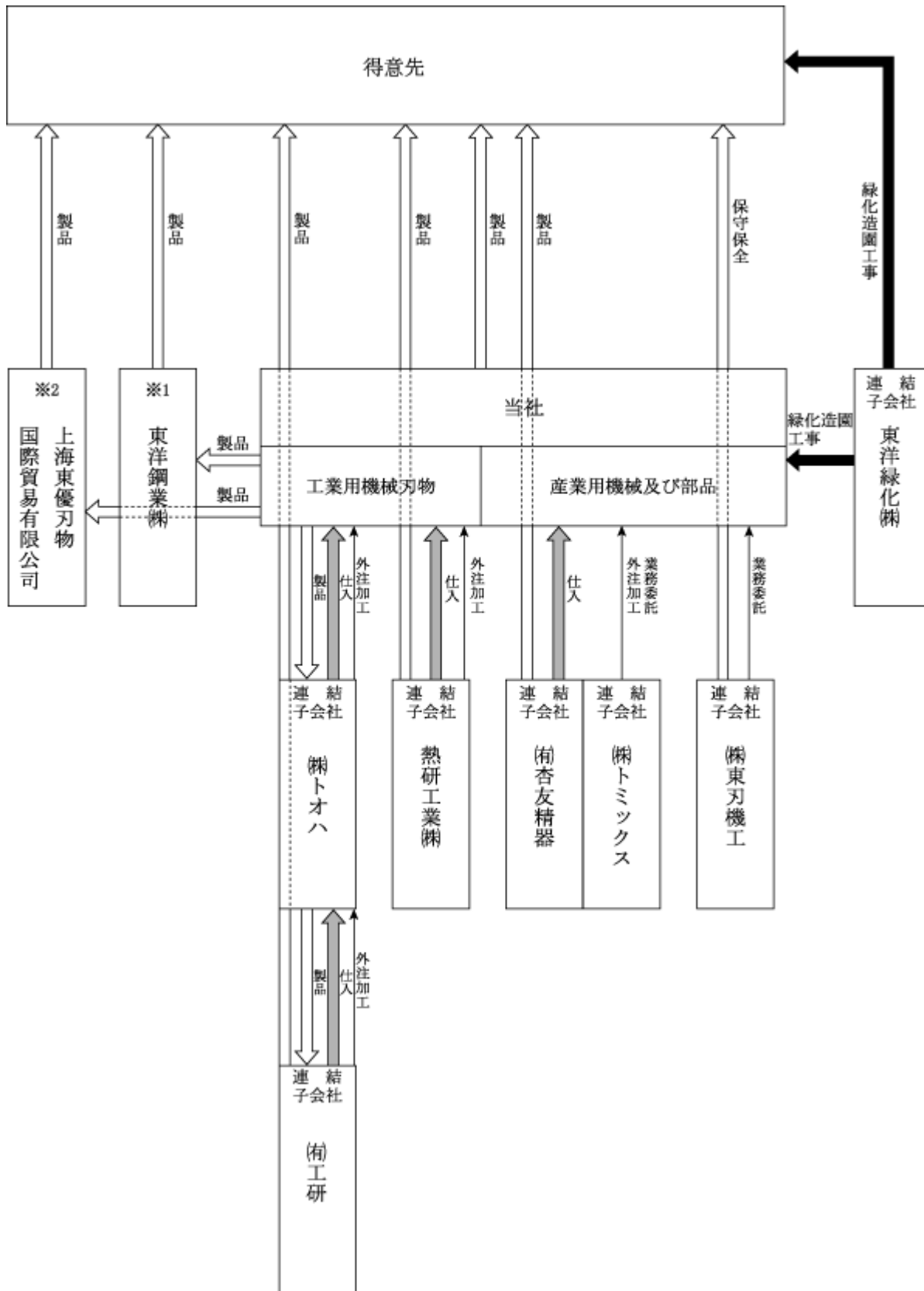
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社および関連会社1社で構成されており、工業用機械刃物および産業用機械器具、各種装置の製造、販売を主たる事業の内容としている。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の3部門は事業の種類別セグメントと同一の区分である。

- |              |  |
|--------------|--|
| 工業用機械刃物…………… | 当社が製造販売するほか、子会社の株式会社トオハ、熱研工業株式会社、有限会社工研、関連会社の東洋鋼業株式会社が製造販売している。なお、上海東優刃物国際貿易有限公司は中国向け当社製品の販売会社である。 |
| 産業用機械及び部品……… | 当社が製造販売するほか、子会社の株式会社トミックス、株式会社東刃機工、有限会社杏友精器が製造販売している。  |
| 緑化造園……………    | 子会社の東洋緑化株式会社が行っている。  |

事業の系統図は次のとおりである。



※1 関連会社で持分法適用会社である。

※2 非連結子会社、かつ持分法適用会社である。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	関係内容					
					役員派遣の状況		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	債務保証 (百万円)
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(株)トオハ	宮城県宮城郡 利府町	26	工業用機械 刃物	100.0	1	1	有	同社売上の 81.8%は当 社に対する 売上	—	9
(株)トミックス	宮城県仙台市 宮城野区	10	産業用機械 及び部品	97.0	1	3	無	同社売上の 98.7%は当 社に対する 売上	当社工場敷 地の一部お よび建物・ 生産設備を 賃貸	22
熱研工業(株)	神奈川県 川崎市川崎区	40	工業用機械 刃物	100.0	2	2	無	同社売上の 83.1%は当 社に対する 売上	—	22
東洋緑化(株)	宮城県仙台市 青葉区	25	緑化造園	98.8	1	1	無	同社売上の 2.4%は当 社に対する 売上	当社土地を 賃貸	10
(株)東刃機工	宮城県仙台市 宮城野区	10	産業用機械 及び部品	100.0	—	2	無	同社売上の 100.0%は当 社に対する 売上	当社工場敷 地の一部お よび建物・ 生産設備を 賃貸	—
(有)杏友精器	宮城県仙台市 宮城野区	4	産業用機械 及び部品	100.0	—	3	無	同社売上の 100.0%は当 社に対する 売上	—	—
(有)工研	宮城県仙台市 宮城野区	3	工業用機械 刃物	100.0 (100.0)	—	—	無	同社売上の 10.9%は当 社に対する 売上	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 上記のうちには、特定子会社に該当するものはない。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 議決権の所有割合の( )は間接所有割合で内数である。

##### (2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員派遣の状況		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
東洋鋼業(株)	大韓民国 仁川広域市	(百万Won) 300	工業用機械 刃物	48.3	3	—	無	韓国における当 社製品の販売お よび当社半製品 の加工販売	—

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用機械刃物	280 〔95〕
産業用機械及び部品	39 〔47〕
緑化造園	14 〔5〕
全社(共通)	35 〔8〕
合計	368 〔155〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
294 〔113〕	42.9	21.2	5,161

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社および(株)トオハでは労働組合が組織されている。

当社の労働組合は、JAM東洋刃物労働組合(組合員数227人)と称し、「JAM」に加盟している。

(株)トオハの労働組合は宮城一般労働組合に加盟し、トオハ支部(組合員数1名)と称している。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が拡大し、国内民間需要を中心に緩やかな景気回復基調が続いた。雇用情勢は改善傾向が続いたものの、個人消費は所得の伸び悩みや天候不順が影響し回復は緩やかなものになっている。一方、ゼロ金利政策解除による金利上昇傾向や、原油・原材料価格の高止まりによる企業収益の圧迫材料など景気回復に水をさす懸念材料もあり、先行きの不透明感を払拭できないなかで推移した。

当社グループに関連する工業用機械刃物業界においては、こうした景気動向のなかで合板、木工関連業界の需要は輸出を中心に堅調に推移したが、鉄鋼、製紙パルプなどの関連業界向け需要は国内を中心に回復傾向が見受けられるものの、全体としては前年とほぼ同じ水準で経過した。

このような環境のなかで、当社グループは販売部門と製造・技術部門が一体となって、積極的・効率的な営業活動を展開し、主力品種の拡販と受注量の確保による操業の維持に努めるとともに、固定費をはじめとする諸経費削減を図り、販売価格の改定にも取り組むなど総力をあげて収益の確保に努力してきた。

工業用機械刃物においては、情報通信関連分野向けは変動が激しく合板などの木材関連分野からの需要と同様に低迷したものの、鉄鋼・製本関連業界向け需要が堅調に推移した。産業用機械及び部品においては、設備投資の増加などに伴う工作機械用部品・精密機械部品や輸出を中心とした研削盤の需要は大きく増加した。緑化造園においては、公共事業の減少の影響などで厳しい環境は続いているが、民間需要の拡大や管理受託業務などの新たな分野での需要掘り起しに努め完工高は増加した。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、各事業別ともほぼ順調に推移し連結売上高は81億67百万円と前連結会計年度に比し6.2%の増加となった。

収益面においては、販売価格の改定や経費削減効果などもあったが、鋼材などの原材料をはじめ諸資材の値上がりなど原価高の要因もあり、営業利益は4億80百万円（前連結会計年度比13.6%減）、経常利益は4億12百万円（前連結会計年度比15.2%減）、当期純利益は老朽機械の除却や自家発電一部停止に伴うリース契約解約損などを特別損失で処理した結果2億49百万円（前連結会計年度比19.1%減）となった。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### ア) 工業用機械刃物

情報通信関連分野の需要や合板関連業界向け需要は低迷したものの、鉄鋼・製本関連業界向け需要が堅調に推移し、工業用機械刃物における需要は前期とほぼ同水準で推移した。

その結果、売上高は60億32百万円（前連結会計年度比1.0%増）となり、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は9億4百万円（前連結会計年度比8.5%減）となった。

#### イ) 産業用機械及び部品

設備投資の拡大による工作機械業界の活況の影響を受け、機械および精密機械部品の需要は大きく伸長し、売上高は16億9百万円（前連結会計年度比13.7%増）となり、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は60百万円（前連結会計年度比0.8%増）となった。

#### ウ) 緑化造園

建設・造園業界においては、公共事業の抑制の影響により官公庁関連の需要は依然として低迷し厳しい環境が続いているが、管理受託業務等の新たな分野の需要や民間需要の掘り起こしに努めた結

果、売上高は5億25百万円（前連結会計年度比74.3%増）となり、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は2百万円（前連結会計年度は営業損失7百万円）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えており、所在地別セグメント情報については記載は省略している。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少し、当連結会計年度末には9億78百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、1億99百万円（前連結会計年度は4億7百万円の増加）となった。これは税金等調整前当期純利益が3億94百万円（前連結会計年度比26.5%減）、減価償却費1億65百万円（前連結会計年度比1.2%増）となったものの、売上債権の増加4億36百万円、たな卸資産の増加1億30百万円、法人税等の支払額が2億28百万円あったことなどによるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億72百万円（前連結会計年度は2億52百万円の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が1億70百万円であったことによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4百万円（前連結会計年度は4億55百万円の減少）となった。これは、主に長・短期借入金の借入と返済の差額および配当金の支払によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用機械刃物	6,186	+ 1.1
産業用機械及び部品	1,635	+ 17.1
緑化造園	476	+ 35.6
合計	8,298	+ 5.5

(注) 1 金額は販売価格であり、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業用機械刃物	6,071	1.3	857	+ 4.7
産業用機械及び部品	1,643	11.1	244	+ 16.0
緑化造園	577	79.8	108	+ 90.9
合計	8,291	6.4	1,210	+ 11.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用機械刃物	6,032	+ 1.0
産業用機械及び部品	1,609	+ 13.7
緑化造園	525	+ 74.3
合計	8,167	+ 6.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、設備投資の増加が続くことに加え、労働需給の変化による所得の伸びから個人消費の回復基調が明確となり、景気回復傾向が続くことが予想されるが、一方では、米国経済の減速や原材料費、人件費の増加などから企業収益の伸びは低下することが予想されるなど、企業経営にとっては楽観を許さない環境が続くものと思われる。

このような情勢のもと、当社グループとしては、今後とも引き続き産業構造の変化に迅速に対応し経営基盤の安定を図るため、積極的・効率的な営業活動の推進、さらには市場の変化に対応した品質・コスト・納期などの競争力の強化を図り、徹底した諸経費の削減に努め、収益重視の企業体質構築に向け全力を傾注していく所存である。

### 4 【事業等のリスク】

#### ①景気変動によるリスク

当社グループの主要製品である工業用機械刃物は、各分野における生産拠点で広く使用されており、また各種工作機械等に附属して出荷されている。このため、当社グループの受注量は設備投資の動向をはじめ景気動向全般に大きく影響を受け易い傾向にある。

最近における当社グループ製品の売上構成は、鉄鋼・合板関連製品のウェイトが低下し、情報産業関連刃物および精密機械部品の構成が増加しており、こうした分野においては景気の変動や技術革新とも関連し仕様の変更や量の変動も激しく、当社グループの業績もこれら業界の動向に左右される可能性がある。

#### ②為替変動の影響について

当社グループの平成19年3月期における海外売上高比率は19.0%であり、このうち外貨建てによる売上高は約36%となっているため、全売上高に占める割合は比較的少ないものの、為替レートの変動による影響を受けている。平成19年3月期においては0百万円の為替差益を計上しているが、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通常の外貨建て営業取引に係わる輸出実績を踏まえ、為替予約取引を行うこともある。今後も為替動向によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

#### ③金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入金に依存してきたため、総資産に対する借入金残高の割合が45.0%と高くなっている。長期借入金の将来の金利変動によるリスク回避を目的として、支払金利に係わるキャップ取引およびスワップ取引を一部行っているが、今後の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### ④材料価格の変動について

当社グループの主要なセグメントである工業用機械刃物、産業用機械及び部品の主原材料として使用する普通鋼および特殊鋼については、鉄鉱石・スクラップならびに合金要素などの原料価格上昇に伴い、鋼製品の納入価格は上昇の傾向にある。

原材料費は当社グループの当期総製造費用の約21%を占めており、対象となる鋼製品の納入価格の値上げが、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、工業用機械刃物を中心とした多種少量生産体制をとっており、研究開発も需要先の要望に応えるべく、グループ各社および当社の技術部、販売管理室が相互に密接な連携をとりながら、製品の研究開発等に積極的に取り組んでいる。

なお、研究開発活動および研究開発費は、主として工業用機械刃物向けであり、その金額は36百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、あずさ監査法人の監査を受け、同法人からは財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等重要な点において適正に表示している旨報告をいただいている。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、機械および精密機械部品需要の増加と、鉄鋼業界向け工業用機械刃物需要が堅調に推移したこと、緑化造園事業の新たな需要である管理受託業務、民間需要の掘り起こしによる売上増加で、売上高は81億67百万円（前連結会計年度比6.2%増）となった。

収益面においては、鋼材や原油価格の値上がりなど原価高の要因もあったが、販売価格の改定や経費削減効果により、経常利益4億12百万円（前連結会計年度比15.2%減）、当期純利益2億49百万円（前連結会計年度比19.1%減）を計上することができた。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、設備投資の増加が続くことに加え、労働需給の変化による所得の伸びから個人消費の回復基調が明確となり、景気回復傾向が続くことが予想されるが、一方では、米国経済の減速や原材料費、人件費の増加などから企業収益の伸びは低下することが予想されるなど、企業経営にとっては楽観を許さない環境が続くものと思われる。

このような情勢のもとで、産業構造の変化に対応し経営基盤の安定を図るため、引き続き為替変動リスクを最小限に抑えるとともに、諸資材値上がり分を吸収して品質・コスト・納期などの競争力の強化に努め、徹底した諸経費の削減により収益を確保することが重要であると認識している。

### (4) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえ当社グループの中長期的な経営戦略としては、主力製品としての工業用機械刃物の製造・販売を基本にしながら、刃物製造技術を応用した高精度・精密加工製品の構成比を拡大すべく、この分野への経営資源の重点的投資を図り産業構造の変化に対応していく所存である。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少し、9億78百万円となった。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6億6百万円少ない1億99百万円の減少額となっている。これは税金等調整前当期純利益の減少、売上債権やたな卸資産の増加、法人税等の支払などによるものである。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より79百万円少ない1億72百万円の減少額となっている。これは主に設備の維持・更新および生産能力の拡充のための設備投資による有形固定資産の取得などによるものである。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億51百万円少ない4百万円の減少額となっている。これは有利子負債の借入と返済の差額や配当金の支払いなどによるものである。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、国内外を問わず当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想される。

このような情勢のもと、当社グループが対処すべき課題の最重点は、積極的・効率的な営業活動を推進し重点品種の拡販を図るとともに、国内生産体制と雇用を維持するなかで、徹底したコストダウンを進め更なる諸経費の削減に努め、企業体質の強化をめざし安定した収益を確保することと認識している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、設備の維持・更新および合理化を目的とした設備および生産能力の拡充を中心に全体で3億17百万円の設備投資を実施した。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
多賀城工場 (宮城県 多賀城市)	工業用機械 刃物 産業用機械 及び部品	製造・加工 設備 製造・加工 設備	127	281	155 (35,559)	6	571	81 [25]
大阪工場 (大阪府豊中市)	工業用機械 刃物	製造・加工 設備	35	69	1 (7,454)	2	109	30 [4]
富谷工場 (宮城県黒川郡 富谷町)	工業用機械 刃物 産業用機械 及び部品	製造・加工 設備 製造・加工 設備	264	289	130 (92,733)	12	697	99 [84]

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱トオハ	本社工場 (宮城県 宮城郡 利府町)	工業用 機械刃物	製造・ 加工設備	44	41	68 (2,279)	1	156	36 [7]
熱研工業 (株)	本社工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	工業用 機械刃物	製造・ 加工設備	9	13	60 (1,096)	1	84	12 [2]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。  
 2 金額には消費税等は含まない。  
 3 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書している。  
 4 その他は工具器具及び備品である。  
 5 上記の他、主要なリース設備として以下のものがある。

##### 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
富谷工場 (宮城県黒川郡富谷町)	工業用機械刃物 産業用機械及び部品	平面研削盤	8年	8	41
		超精密平面 研削盤	8年	8	41

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は3億79百万円であり、主なものは次のとおりである。

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	平成19年3月末 計画金額 (百万円)	資金の調達方法	着手及び完了予定日	
					着手	完了予定日
本社 (宮城県仙台市 宮城野区)	工業用機械刃物 産業用機械及び 部品	業務システムの 構築	140	自己資金	平成19年4月	平成19年9月
多賀城工場 (宮城県 多賀城市)	工業用機械刃物	刃付研削盤	23	自己資金	平成19年8月	平成19年12月
		刃付研削盤	22	自己資金	平成19年9月	平成20年1月
		平面研削盤	20	自己資金	平成19年10月	平成20年2月
大阪工場 (大阪府豊中市)	工業用機械刃物	ワイヤーカット 放電加工機	34	リース契約	平成19年10月	平成19年12月
富谷工場 (宮城県黒川郡 富谷町)	工業用機械刃物	特殊正面研削盤	16	リース契約	平成19年8月	平成20年2月
		精密成形研削盤	12	リース契約	平成19年7月	平成20年2月
		小型CNC旋盤	11	リース契約	平成19年7月	平成19年12月

(注) 1 金額には消費税等は含まない。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

#### (2) 国内子会社

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より15,000,000株増加し、40,000,000株となっている。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	10,000,000	10,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和53年2月5日(注)	3,200	10,000	160	500	160	194

(注) 第三者割当 発行価格 100円 資本組入額 50円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	7	47	1	—	1,358	1,424	—
所有株式数(単元)	—	1,673	35	2,382	1	—	5,881	9,972	28,000
所有株式数の割合(%)	—	16.78	0.35	23.89	0.01	—	58.97	100.00	—

(注) 1 自己株式16,066株は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に66株含め記載している。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	495	4.95
株式会社常陽銀行	水戸市南町二丁目5番5号	495	4.95
東洋刃物社員持株会	仙台市宮城野区港四丁目15番1号	438	4.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	280	2.80
株式会社仙台ビルディング	仙台市青葉区大町一丁目1番30号	235	2.35
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	200	2.00
株式会社仙台放送	仙台市青葉区上杉五丁目8番33号	200	2.00
日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	200	2.00
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	184	1.84
大同興業株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	150	1.50
計	—	2,877	28.77

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,956,000	9,956	—
単元未満株式	普通株式 28,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,956	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8千株(議決権の数8個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	仙台市宮城野区 港四丁目15番1号	16,000	—	16,000	0.16
計	—	16,000	—	16,000	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,612	334
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	16,066	—	16,066	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社では、将来に向けた事業展開のため財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し、業績に相応した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、期末配当として1株当たり5円としている。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしている。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	49	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	146	150	296	352	293
最低(円)	94	105	130	196	175

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	199	205	200	199	220	223
最低(円)	175	178	178	181	189	204

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	庄子公侑	昭和19年1月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 同 製造部富谷工場長 同 9年6月 同 取締役製造部富谷工場長 同 11年5月 同 取締役製造部長 同 12年6月 同 常務取締役製造部長 同 15年6月 同 専務取締役製造部長 同 16年6月 同 専務取締役 同 17年6月 同 代表取締役社長(現任)	(注)3	50
常務取締役	技術部長	渡辺秀機	昭和20年4月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 同 技術部長 同 11年6月 同 取締役技術部長 同 16年6月 同 常務取締役技術部長(現任)	(注)3	36
常務取締役	管理部長	高橋允	昭和22年7月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年5月 同 管理部長代理 同 13年6月 同 取締役管理部長 同 17年5月 東洋緑化株式会社取締役 同 17年6月 当社常務取締役管理部長(現任) 同 19年5月 東洋緑化株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	25
常務取締役	営業部長	加藤邦夫	昭和23年3月2日生	昭和45年7月 当社入社 平成12年5月 熱研工業株式会社取締役 同 13年10月 当社営業部長代理兼東京営業所長 同 15年6月 同 取締役営業部次長兼東京営業所長 同 17年6月 同 取締役営業部長 同 19年5月 熱研工業株式会社代表取締役社長(現任) 同 19年6月 当社常務取締役営業部長(現任)	(注)3	13
取締役		早川二郎	昭和9年9月20日生	昭和45年11月 株式会社仙台放送取締役 同 54年6月 同 社常務取締役 同 58年6月 同 社専務取締役 同 59年6月 同 社代表取締役副社長 平成元年6月 同 社代表取締役社長 同 5年6月 当社取締役(現任) 同 7年6月 株式会社仙台放送代表取締役会長 同 13年6月 同 社取締役相談役 同 15年6月 同 社名誉顧問	(注)3	100
取締役	製造部長	渡辺修一	昭和21年9月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年5月 同 製造部多賀城工場長 同 15年5月 株式会社トオハ取締役(現任) 同 15年6月 当社取締役製造部多賀城工場長 同 17年6月 同 取締役製造部次長兼多賀城工場長 同 19年6月 同 取締役製造部長(現任)	(注)3	9
取締役	製造部次長 富谷工場長	菅原俊光	昭和22年12月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 同 製造部富谷工場長代理 同 16年6月 同 製造部富谷工場長 同 17年6月 同 取締役製造部富谷工場長 同 19年5月 株式会社トミックス取締役(現任) 同 19年6月 当社取締役製造部次長兼富谷工場長(現任)	(注)3	10
取締役	貿易部長	我妻正仁	昭和23年9月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 同 貿易部長代理 同 15年10月 上海東優刃物国際貿易有限公司 同 17年6月 同 社取締役貿易部長(現任) 同 17年6月 同 社取締役貿易部長(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部次長 東京営業所長	金野進勉	昭和23年3月29日生	昭和46年4月 平成17年6月 同 19年4月 同 19年5月 同 19年6月	当社入社 同 営業部長代理兼東京営業所長 同 営業部次長兼東京営業所長 熱研工業株式会社取締役(現任) 当社取締役営業部次長兼東京営業所長(現任)	(注)3	—
監査役		丸森仲吾	昭和7年12月23日生	昭和30年4月 同 60年6月 同 62年4月 平成元年12月 同 4月3月 同 8年6月 同 13年6月 同 17年6月	株式会社七十七銀行入行 同行取締役本店営業部長 同行常務取締役 当社監査役(現任) 株式会社七十七銀行専務取締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 同行代表取締役会長(現任)	(注)4	—
監査役		森木尚史	昭和11年2月17日生	昭和29年4月 平成元年6月 同 3年6月 同 7年6月 同 11年6月 同 13年6月	株式会社常陽銀行入行 同行取締役融資管理部長 同行常務取締役 株式会社常陽リース代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	(注)4	—
常勤監査役		植野益明	昭和19年3月7日生	昭和42年4月 平成5年7月 同 9年6月 同 10年4月 同 13年5月 同 13年6月 同 15年5月 同 15年6月	当社入社 同 経理部長 当社取締役管理部長 東洋鋼業株式会社監事(現任) 東洋緑化株式会社取締役 当社常務取締役 熱研工業株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)5	48
計							302

- (注) 1 取締役 早川二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役 丸森仲吾、森木尚史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役丸森仲吾、森木尚史の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役植野益明の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、常に法令およびその精神を遵守し、公正な企業活動を通じ株主・お客様の信頼と満足を得られる製品の提供により社会に貢献する企業を目指している。

そのためにも、現在の取締役、監査役制度のもとでの意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を目指したいと考えている。

また、株主・投資家の皆様の信頼を確保する上で、公平かつ正確な情報が重要であると認識し、今後とも迅速な情報開示に努めていく所存である。

### (1) 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

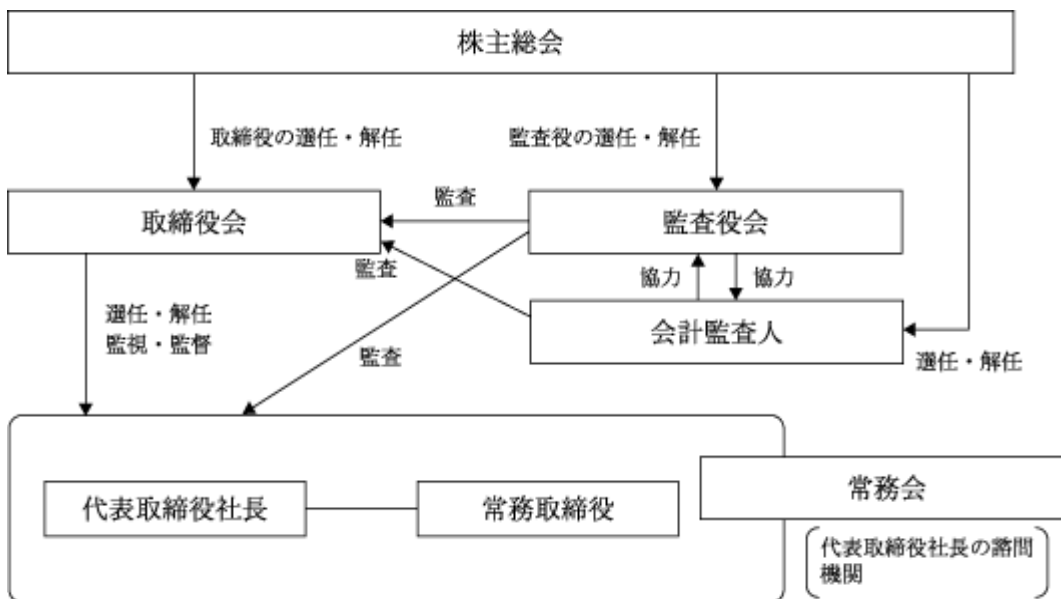
#### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名により監査役会を構成し、取締役会や重要な会議への出席をはじめ定期的な業務監査を通じ取締役の職務執行を十分監視できる体制となっている。

また、取締役会の機動性を重視し社外取締役1名を含む9名の取締役の体制を採り、各取締役が個々の判断で意見を述べられる独立性を確保している。代表取締役と監査役会とは定期的な意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っている。

#### ② 経営監視及び内部統制の仕組み

当社の経営監視及び内部統制の仕組みは以下のとおりである。



#### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

経営方針の決定等にあたっては、会社経営の最高意思決定機関としての取締役会を月1回定期的開催するほか、必要に応じ随時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督している。また、各部門を担当する部長、工場長をメンバーとする経営会議を毎月開催し、業務上の重要事項を協議するとともに経営方針ならびに取締役会決定事項の迅速なる徹底を図っている。更に、グループ総合会議を定期的開催し、当社グループ全体として課題の共有化と収益向上のため連携を強化している。

当社は、独立した内部監査部門を設けていないが、管理部門における担当部門が問題点の把握・改



善等に努め、社内各部門に対して業務改善に向けた助言・勧告を行っている。

また、監査役の定期監査による指摘・助言等を受け、迅速に対処すべく指示する等対応している。

管理部門において、主にこうした業務に従事するものは3名である。

監査役および会計監査人に対しては、適宜的確な情報を提供し、相互連携を図りながら監査する体制をとっている。

また、法律上の判断が必要な際には、顧問弁護士への確認を行うなど、経営に法律的なコントロールが働くようにしている。

#### ④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木友隆および平郡真であり、あずさ監査法人に所属している。

なお、会計監査人には、正確な経営情報を提示し公正不偏な立場から監査が実施されるよう配慮している。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名および会計士補5名、2次試験合格者1名、その他1名である。

#### ⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の早川二郎は株式会社仙台放送の元代表取締役社長であり、社外監査役の丸森仲吾は株式会社七十七銀行の代表取締役会長、森木尚史は株式会社常陽銀行の連結対象子会社である株式会社常陽リースの元代表取締役社長である。

株式会社仙台放送は株主であり、その他の取引はない。また、株式会社七十七銀行および株式会社常陽銀行は当社の主な借入先かつ株主であるが、その取引は定型的なものであり、社外取締役または監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

### (2) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、平成5年6月29日開催の定時株主総会における取締役報酬限度額の決議である月当たり10百万円の範囲内で設定しており、当事業年度における支給内容は支給人員11名、支給総額85百万円である。この内、社外取締役に対する支給額は1百万円である。

また、監査役に対する報酬の内容は、平成6年6月29日開催の定時株主総会における監査役報酬限度額の決議である月当たり3百万円の範囲内で設定しており、当事業年度における支給内容は支給人員3名、支給総額13百万円である。この内、社外監査役に対する支給額は2百万円である。

なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会における取締役および監査役の報酬限度額の決議により、取締役の限度額は年額1億50百万円以内に、監査役の限度額は年額40百万円以内にそれぞれ改定されている。

### (3) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は年間13百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,560		1,189
2 受取手形及び売掛金	※6		2,302		2,739
3 たな卸資産			1,941		2,072
4 繰延税金資産			104		142
5 その他			48		46
貸倒引当金			△6		△54
流動資産合計			5,951	67.0	6,135
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		2,147		2,171	
減価償却累計額		1,620	527	1,663	507
(2) 機械装置及び運搬具		6,290		6,341	
減価償却累計額		5,600	689	5,601	740
(3) 土地			429		455
(4) 建設仮勘定			—		61
(5) その他		328		334	
減価償却累計額		299	29	298	36
有形固定資産合計			1,675	18.9	1,802
2 無形固定資産			11	0.1	8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		517		569
(2) 繰延税金資産			422		422
(3) その他	※1		324		274
貸倒引当金			△18		△13
投資その他の資産合計			1,246	14.0	1,252
固定資産合計			2,934	33.0	3,063
資産合計			8,885	100.0	9,199

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※6	1,171		1,174	
2	※2	2,462		2,476	
3		165		104	
4		169		182	
5	※6	346		491	
		流動負債合計	48.6	4,430	48.2
II 固定負債					
1	※2	1,629		1,661	
2		476		434	
3		101		114	
4		674		662	
		固定負債合計	32.4	2,872	31.2
		負債合計	81.0	7,303	79.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
	※4	500	5.6	—	—
II 資本剰余金					
		194	2.2	—	—
III 利益剰余金					
		843	9.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		147	1.7	—	—
V 為替換算調整勘定					
		2	0.0	—	—
VI 自己株式					
	※5	△2	△0.0	—	—
		資本合計	19.0	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	500	5.5
2 資本剰余金		—	—	194	2.1
3 利益剰余金		—	—	1,060	11.5
4 自己株式		—	—	△2	△0.0
株主資本合計		—	—	1,752	19.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	112	1.2
2 為替換算調整勘定		—	—	28	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	141	1.5
III 少数株主持分		—	—	2	0.0
純資産合計		—	—	1,896	20.6
負債純資産合計		—	—	9,199	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			7,689	100.0	8,167	100.0
II 売上原価			5,447	70.9	5,924	72.5
売上総利益			2,241	29.1	2,243	27.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,685	21.9	1,763	21.6
営業利益			556	7.2	480	5.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		2			2	
2 受取配当金		5			5	
3 為替差益		25			0	
4 持分法による投資利益		7			48	
5 その他		24	65	0.9	23	80
V 営業外費用						
1 支払利息		107			104	
2 その他		27	135	1.8	44	148
経常利益			486	6.3		412
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	59			—	
2 投資有価証券売却益		36			—	
3 貸倒引当金戻入額		1	96	1.3	0	0
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	0			—	
2 固定資産除却損	※4	3			10	
3 リース解約損等	※5	—			6	
4 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		1			—	
5 ゴルフ会員権評価損		0			—	
6 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		20			—	
7 創立80周年記念事業費		20	46	0.6	—	17
税金等調整前当期純利益			536	7.0		394
法人税、住民税及び事業税		271			159	
法人税等調整額		△43	228	3.0	△14	144
少数株主利益			0	0.0		0
当期純利益			308	4.0		249

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		194
II	資本剰余金期末残高		194
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		566
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	308	308
III	利益剰余金減少高		
	配当金	29	
	役員賞与金	1	30
IV	利益剰余金期末残高		843

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	500	194	843	△2	1,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△49		△49
持分法適用範囲の変動			17		17
当期純利益			249		249
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	217	△0	216
平成19年3月31日残高	500	194	1,060	△2	1,752

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	147	2	150	1	1,687
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△49
持分法適用範囲の変動					17
当期純利益					249
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△34	26	△8	0	△7
連結会計年度中の変動額合計	△34	26	△8	0	208
平成19年3月31日残高	112	28	141	2	1,896

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		536	394
減価償却費		163	165
貸倒引当金の増加額		1	43
賞与引当金の増加額		23	13
退職給付引当金の減少(△)額		△94	△42
役員退職慰労引当金の増加額		36	13
受取利息及び受取配当金		△7	△8
支払利息		107	104
為替差益(△)又は為替差損		△1	0
投資有価証券売却益		△36	—
売上債権の増加(△)額又は減少額		91	△436
たな卸資産の増加(△)額		△245	△130
仕入債務の増加額		54	3
未払消費税等の増加額又は減少(△)額		△7	10
固定資産売却益		△59	—
固定資産除却損		3	7
破産債権更生債権等の増加(△)額 又は減少額		△0	2
従業員長期預り金の増加額 又は減少(△)額		152	△12
その他		29	△7
小計		747	122
利息及び配当金の受取額		7	8
利息の支払額		△107	△102
法人税等の支払額		△240	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー		407	△199
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△163	△170
有形固定資産の売却による収入		89	—
無形固定資産の取得による支出		△2	△0
投資有価証券の取得による支出		△68	—
投資有価証券の売却による収入		61	—
定期預金の預入による支出		△385	△257
定期預金の払戻による収入		220	250
貸付による支出		△9	△13
貸付回収による収入		12	18
連結子会社株式の追加取得による支出		△7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△252	△172
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		6	184
長期借入れによる収入		1,000	1,030
長期借入金の返済による支出		△1,431	△1,168
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支払額		△29	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー		△455	△4
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△0
V 現金及び現金同等物の減少額		△300	△377
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,655	1,355
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,355	978

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名は「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 上海東優刃物国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 東洋鋼業㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(上海東優刃物国際貿易有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 東洋鋼業株式会社の決算日は連結決算日と異なるが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 上海東優刃物 国際貿易有限公司 上海東優刃物国際貿易有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることにした。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(4) 上海東優刃物国際貿易有限公司および東洋鋼業株式会社の決算日は連結決算日と異なるが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          製品・仕掛品          主として先入先出法に基づく原価法          原材料・貯蔵品          移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          定率法を採用している。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。</p> <p>②無形固定資産          定額法を採用している。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金          従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しているもので、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          定率法を採用している。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>②無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          同左</p> <p>②賞与引当金          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,752百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、前々連結会計年度での過年度相当額61百万円は前々連結会計年度より3年間で均等償却することとし、当連結会計年度負担相当額20百万円を当連結会計期間において特別損失に計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 支払金利に係るキャップ取引およびスワップ取引であり、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップおよび金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金利息 ③ヘッジ方針 支払金利に係るキャップ取引およびスワップ取引については、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	(7) 消費税等の会計処理 同左 同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,893百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当事業年度の損益計算書に計上されている減損損失80百万円は、連結財務諸表提出会社が連結子会社より購入した土地についてのものである。</p> <p>連結子会社の個別損益計算書で計上された当該土地の売却益を未実現利益として当該土地売却益を売買のあった年度の連結手続において消去した。損益計算書に計上されている当該減損損失は、当連結会計年度の連結手続においては、上記土地売却益の未実現利益と相殺消去されるため、連結損益計算書では計上されていない。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	93百万円	その他(出資金)	21百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	203百万円																						
投資有価証券(株式)	93百万円																												
その他(出資金)	21百万円																												
投資有価証券(株式)	203百万円																												
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) このうち運転資金借入金(長期借入金1,600百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,145百万円、短期借入金1,080百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地52百万円、建物16百万円を財団抵当の共同担保に供している。</p> <p>(2) このうち運転資金借入金(長期借入金16百万円、1年以内返済予定の長期借入金8百万円)の担保に供しているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	439百万円	機械装置及び運搬具	581百万円	土地	274百万円	計	1,294百万円	建物	6百万円	土地	34百万円	計	40百万円	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) このうち運転資金借入金(長期借入金809百万円、1年以内返済予定の長期借入金790百万円、短期借入金1,080百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、建物15百万円、土地52百万円を財団抵当の共同担保に供している。</p> <p>(2) このうち運転資金借入金(長期借入金34百万円、1年以内返済予定の長期借入金10百万円)の担保に供しているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	437百万円	機械装置及び運搬具	636百万円	土地	274百万円	計	1,348百万円	建物	5百万円	土地	60百万円	計	66百万円
建物及び構築物	439百万円																												
機械装置及び運搬具	581百万円																												
土地	274百万円																												
計	1,294百万円																												
建物	6百万円																												
土地	34百万円																												
計	40百万円																												
建物及び構築物	437百万円																												
機械装置及び運搬具	636百万円																												
土地	274百万円																												
計	1,348百万円																												
建物	5百万円																												
土地	60百万円																												
計	66百万円																												
<p>3 受取手形割引高 357百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 74百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 374百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 75百万円</p>																												
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式10,000千株である。</p>																													
<p>※5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式14千株である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																													
	<p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	受取手形	7百万円	支払手形	105百万円	設備支払手形	11百万円																						
受取手形	7百万円																												
支払手形	105百万円																												
設備支払手形	11百万円																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費は56百万円であり、売上原価に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	荷造運送費	200百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	給料手当	479百万円	賞与引当金繰入額	44百万円	退職給付費用	65百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	減価償却費	9百万円	土地	59百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他(工具器具及び備品)	1百万円	計	3百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費は36百万円であり、売上原価に含まれる研究開発費はない。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>※5 リース解約損等</p> <p>富谷工場に設置している自家発電装置について原油高騰などの影響もあり、全てを電力会社からの購入電力に切り換えた方が有利であるため、自家発電を中止した。</p> <p>これに伴いリース契約を解約したことによる損失6百万円を特別損失に計上している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に計上した損失額18百万円との差額は、その後自家発電装置供給会社からの補償があったためである。</p>	荷造運送費	201百万円	貸倒引当金繰入額	45百万円	給料手当	491百万円	賞与引当金繰入額	53百万円	退職給付費用	72百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	減価償却費	9百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	計	10百万円
荷造運送費	200百万円																																																
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																
給料手当	479百万円																																																
賞与引当金繰入額	44百万円																																																
退職給付費用	65百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																																
減価償却費	9百万円																																																
土地	59百万円																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																
建物及び構築物	0百万円																																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																																
その他(工具器具及び備品)	1百万円																																																
計	3百万円																																																
荷造運送費	201百万円																																																
貸倒引当金繰入額	45百万円																																																
給料手当	491百万円																																																
賞与引当金繰入額	53百万円																																																
退職給付費用	72百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																
減価償却費	9百万円																																																
建物及び構築物	0百万円																																																
機械装置及び運搬具	10百万円																																																
その他(工具器具及び備品)	0百万円																																																
計	10百万円																																																



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	14,454	1,612	—	16,066

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,612株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	49	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,560百万円	現金及び預金勘定 1,189百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △204百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △211百万円
現金及び現金同等物 1,355百万円	現金及び現金同等物 978百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (有形固 定資産) (百万円)	無形 固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (有形固 定資産) (百万円)	無形 固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	659	37	28	725	取得価額 相当額	470	18	9	499
減価償却 累計額 相当額	229	22	20	272	減価償却 累計額 相当額	150	9	3	163
期末残高 相当額	429	15	7	452	期末残高 相当額	320	9	5	335
②未経過リース料期末残高相当額					②未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			86百万円		1年以内			65百万円
	1年超			389百万円		1年超			281百万円
	合計			475百万円		合計			347百万円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			105百万円		支払リース料			84百万円
	減価償却費相当額			89百万円		減価償却費相当額			72百万円
	支払利息相当額			20百万円		支払利息相当額			15百万円
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
⑤利息相当額の算定方法					⑤利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当事項なし。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当事項なし。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	115	363	248
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	115	363	248
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	12	11	△0
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	12	11	△0
合計		127	375	247

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
61	36	—

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	49

(6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当事項なし。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項なし。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	115	305	190
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	115	305	190
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	12	11	△1
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	12	11	△1
合計		127	316	189

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っていない。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。また、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	49

(6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>為替予約取引、通貨オプション取引及び金利キャップ取引ならびに金利スワップ取引を行っている。為替予約取引及び通貨オプション取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績を踏まえ、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用している。また、金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、今後の借入金支払利息の金利上昇リスクをヘッジする目的で利用している。</p> <p>利用しているデリバティブ取引には投機目的はない。当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。通常の営業取引に係る為替予約取引は貿易部門で行っており、全体のポジションは管理部門で管理している。</p> <p>なお、上記目的以外のデリバティブ取引は行っていないため、特に管理規定は設けていない。</p>	同左

(2) 取引の時価等に関する事項

①通貨関連

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項なし。

②金利関連

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略している。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△1,602	△1,499
② 年金資産	48	24
③ 未積立退職給付債務 ①+②	△1,553	△1,475
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,047	931
⑤ 未認識数理計算上の差異	28	109
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤	△476	△434
⑦ 前払年金費用	—	—
⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦	△476	△434

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

- (注) 1 総合設立型厚生年金基金の年金資産額157百万円(給与総額比で算出)は含めていない。  
2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- (注) 1 総合設立型厚生年金基金の年金資産額169百万円(給与総額比で算出)は含めていない。  
2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	86	84
② 利息費用	43	38
③ 期待運用収益	△0	△0
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	116	116
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	7	9
⑥ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤	253	248

前連結会計年度

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(注) 1 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、総合型厚生年金基金および中小企業退職金共済制度への拠出額が含まれている。

同左

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	1.5%
③ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 68 百万円	賞与引当金 73 百万円
たな卸資産評価損 10	たな卸資産評価損 11
その他 29	その他 62
小計 107	小計 147
評価性引当額 △3	評価性引当額 △4
小計 104	小計 142
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産(流動)純額 104	繰延税金資産(流動)純額 142
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金 13	税務上の繰越欠損金 7
退職給付引当金 190	退職給付引当金 173
役員退職慰労引当金 40	役員退職慰労引当金 46
投資有価証券評価損 0	貸倒引当金 4
貸倒引当金 4	固定資産未実現利益 16
固定資産未実現利益 16	従業員長期預り金 267
従業員長期預り金 266	その他 6
その他 8	小計 522
小計 541	評価性引当額 △12
評価性引当額 △18	小計 509
小計 522	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 △76
その他有価証券評価差額金 △100	その他 △10
繰延税金資産(固定)純額 422	繰延税金資産(固定)純額 422
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率 40.4 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
住民税均等割 0.7	住民税均等割 1.1
税務上の繰越欠損金の利用 △0.1	税務上の繰越欠損金の利用 △1.4
欠損金子会社の未認識税務利益 0.8	持分法投資利益 △5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5
税効果会計適用後の法人税の負担率 42.5 %	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税の負担率 36.7 %



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	工業用 機械刃物 (百万円)	産業用機械 及び部品 (百万円)	緑化造園 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,972	1,415	301	7,689	—	7,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	29	29	(29)	—
計	5,972	1,415	331	7,718	(29)	7,689
営業費用	4,984	1,355	338	6,677	455	7,133
営業利益又は営業損失(△)	988	59	△7	1,041	(485)	556
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,242	1,317	226	6,786	2,098	8,885
減価償却費	137	21	1	160	3	163
資本的支出	182	10	2	196	1	197

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	工業用 機械刃物 (百万円)	産業用機械 及び部品 (百万円)	緑化造園 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,032	1,609	525	8,167	—	8,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	13	13	(13)	—
計	6,032	1,609	538	8,181	(13)	8,167
営業費用	5,128	1,549	536	7,213	473	7,687
営業利益	904	60	2	967	(486)	480
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,778	1,416	238	7,432	1,766	9,199
減価償却費	135	23	1	160	4	165
資本的支出	225	2	2	229	6	235

- (注) 1 事業区分の方法は製品の系列および市場の類似性を考慮して区分している。  
 2 各区分に属する主要な製品・工事

事業区分	主要製品・工事
工業用機械刃物	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・製本用刃物
産業用機械及び部品	研削盤・切断機械・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・外構工事

- 3 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ4億55万円および4億73万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務等管理部門に係る費用である。  
 4 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ20億98百万円および17億66百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等である。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載は省略している。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,392	212	1,605
II 連結売上高(百万円)			7,689
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.1	2.8	20.9

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,384	163	1,548
II 連結売上高(百万円)			8,167
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	2.0	19.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東南アジア……マレーシア、インドネシア、中国  
 (2) その他の地域……米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	168円79銭	1株当たり純資産額	189円70銭
1株当たり当期純利益金額	30円86銭	1株当たり当期純利益金額	24円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしていない。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	1,896
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	1,893
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	—	2
普通株式の発行済株式数(千株)	—	10,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	9,983

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	308	249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	308	249
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,987	9,984

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,295	1,480	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,166	995	3.0	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,629	1,661	2.7	平成20年4月30日 ～ 平成25年4月30日
合計	4,090	4,138	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	813	510	265	67

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,277		894	
2 受取手形	※9	189		235	
3 売掛金		2,032		2,356	
4 製品		585		636	
5 原材料		390		435	
6 仕掛品		799		869	
7 貯蔵品		83		85	
8 前払費用		30		27	
9 繰延税金資産		96		131	
10 短期貸付金	※7	62		58	
11 その他		7		7	
小計		5,555		5,737	
貸倒引当金		△5		△54	
流動資産合計		5,549	67.0	5,683	67.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,747		1,771	
減価償却累計額		1,326	421	1,360	411
(2) 構築物		231		231	
減価償却累計額		178	52	185	46
(3) 機械及び装置		5,786		5,824	
減価償却累計額		5,161	624	5,151	672
(4) 車両運搬具		50		50	
減価償却累計額		41	9	44	6
(5) 工具器具及び備品		280		284	
減価償却累計額		255	25	253	31
(6) 土地			372		369
(7) 建設仮勘定			—		61
有形固定資産合計		1,505	18.2	1,599	19.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1		1	
(2) 電話加入権		5		5	
無形固定資産合計		7	0.1	6	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			424		366	
(2) 関係会社株式			108		110	
(3) 出資金			4		4	
(4) 関係会社出資金			23		21	
(5) 従業員長期貸付金			26		19	
(6) 破産債権・更生債権等			13		11	
(7) 長期前払費用			23		17	
(8) 繰延税金資産			397		402	
(9) 長期預金			150		150	
(10) その他			58		53	
小計			1,232		1,156	
貸倒引当金			△15		△12	
投資その他の資産合計			1,216	14.7	1,143	13.5
固定資産合計			2,729	33.0	2,750	32.6
資産合計			8,278	100.0	8,433	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※9	663		658	
2 買掛金		480		473	
3 短期借入金	※1	1,227		1,417	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	1,145		978	
5 未払金		42		105	
6 未払費用		135		130	
7 未払法人税等		159		92	
8 前受金		24		37	
9 預り金		9		8	
10 賞与引当金		147		155	
11 設備支払手形	※9	53		115	
12 その他		24		28	
流動負債合計		4,112	49.7	4,200	49.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,600		1,621	
2 退職給付引当金		432		388	
3 役員退職慰労引当金		101		114	
4 従業員長期預り金		674		662	
固定負債合計		2,807	33.9	2,787	33.1
負債合計		6,920	83.6	6,987	82.9
(資本の部)					
I 資本金					
	※2	500	6.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		194		—	
資本剰余金合計		194	2.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		85		—	
2 当期末処分利益		433		—	
利益剰余金合計		519	6.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※8	147	1.8	—	—
V 自己株式					
	※3	△2	△0.0	—	—
資本合計		1,358	16.4	—	—
負債資本合計		8,278	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	500	5.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		194	
資本剰余金合計			—	194	2.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		85	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		556	
利益剰余金合計			—	641	7.6
4 自己株式			—	△2	△0.0
株主資本合計			—	1,333	15.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	112	1.3
評価・換算差額等合計			—	112	1.3
純資産合計			—	1,445	17.1
負債純資産合計			—	8,433	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,305	100.0	7,566	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		491			585		
2 当期製品製造原価		4,606			4,694		
3 当期製品仕入高		820			939		
合計		5,918			6,220		
4 他勘定振替高	※1	43			2		
5 期末製品たな卸高		585	5,288	72.4	636	5,581	73.8
売上総利益			2,016	27.6		1,985	26.2
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		196			196		
2 貸倒損失		6			2		
3 貸倒引当金繰入額		1			45		
4 役員報酬		98			99		
5 給料手当		406			431		
6 従業員賞与		53			70		
7 賞与引当金繰入額		40			47		
8 退職給付費用		63			69		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		28			13		
10 法定福利費		78			85		
11 旅費交通費		78			88		
12 減価償却費		7			8		
13 賃借料		130			144		
14 研究開発費	※3	56			36		
15 その他		232	1,479	20.3	219	1,559	20.6
営業利益			537	7.3		426	5.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		4			4		
2 受取配当金		11			13		
3 固定資産賃貸収入	※2	9			12		
4 為替差益		25			0		
5 その他		10	60	0.8	11	42	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		103			101		
2 貸与資産減価償却費		1			5		
3 その他		28	133	1.8	44	151	2.0
経常利益			464	6.3		317	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	41		—	
2 投資有価証券売却益		36	77	—	—
VII 特別損失					
1 減損損失	※6	80		2	
2 固定資産除却損	※5	3		10	
3 リース解約損等	※7	—		6	
4 ゴルフ会員権貸倒引当金 繰入額		1		—	
5 ゴルフ会員権評価損		0		—	
6 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		20		—	
7 創立80周年記念事業費		20	126	—	19
税引前当期純利益			416		297
法人税、住民税 及び事業税		257		142	
法人税等調整額		△28	228	△16	125
当期純利益			187		172
前期繰越利益			245		
当期未処分利益			433		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,233	26.8	1,344	28.2
II 労務費		1,810	39.3	1,842	38.7
III 経費		1,563	33.9	1,578	33.1
(うち外注加工費)		(848)	(18.4)	(855)	(18.0)
当期総製造費用		4,607	100.0	4,764	100.0
期首仕掛品たな卸高		798		799	
合計		5,406		5,564	
期末仕掛品たな卸高		799		869	
当期製品製造原価		4,606		4,694	

(脚注)

1 原価計算の方法

製造原価計算は総合原価計算を採用している。材料費、労務費、外注加工費および経費の計算は、いずれも実際額によっている。期中各月の、完成品の製品勘定への振替および各月末の評価は予定価格によっているため、実際原価との間に差額を生ずるが、この差額は法人税法の規定に基づき、期末において売上原価とたな卸資産に按分して調整を行っている。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			433
II 利益処分額			
配当金			49
III 次期繰越利益			383

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	500	194	194
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年3月31日残高	500	194	194

(単位:百万円)

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	85	433	519	△2	1,210
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△49	△49		△49
当期純利益		172	172		172
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	122	122	△0	122
平成19年3月31日残高	85	556	641	△2	1,333

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	147	147	1,358
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△49
当期純利益			172
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△34	△34	△34
事業年度中の変動額合計	△34	△34	87
平成19年3月31日残高	112	112	1,445

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準は原価法 製品、仕掛品の評価方法は先入先出法 原材料、貯蔵品の評価方法は移動平均法によっている。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。	(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しているもので、支給見込額に基づき計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,726百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、前々事業年度での過年度相当額61百万円は前々事業年度より3年間で均等償却することとし、当事業年度負担相当額20百万円を当事業年度において特別損失に計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るキャップ取引およびスワップ取引であり、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップおよび金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 支払金利に係るキャップ取引およびスワップ取引については、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前当期純利益が80百万円減少している。 なお、減損損失については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,445百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保提供資産の状況</p> <p>工場財団抵当 (富谷工場)</p> <p>建物 256 百万円</p> <p>構築物 29</p> <p>機械及び装置 235</p> <p>土地 116</p> <p>(大阪工場)</p> <p>建物 30 百万円</p> <p>機械及び装置 76</p> <p>土地 1</p> <p>(多賀城工場)</p> <p>建物 115 百万円</p> <p>構築物 6</p> <p>機械及び装置 269</p> <p>土地 155</p> <p>抵当権及び根抵当権</p> <p>建物 16 百万円</p> <p>土地 98</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,080 百万円</p> <p>長期借入金 2,745</p> <p>(1年以内返済予定を含む)</p>	<p>※1 担保提供資産の状況</p> <p>工場財団抵当 (富谷工場)</p> <p>建物 237 百万円</p> <p>構築物 26</p> <p>機械及び装置 287</p> <p>土地 116</p> <p>(大阪工場)</p> <p>建物 33 百万円</p> <p>機械及び装置 69</p> <p>土地 1</p> <p>(多賀城工場)</p> <p>建物 122 百万円</p> <p>構築物 16</p> <p>機械及び装置 280</p> <p>土地 155</p> <p>抵当権及び根抵当権</p> <p>建物 15 百万円</p> <p>土地 95</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,080 百万円</p> <p>長期借入金 1,600</p> <p>(1年以内返済予定を含む)</p>
<p>※2 授権株式数 普通株式 25,000 千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 10,000</p>	<p>—————</p>
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式14千株である。</p>	<p>—————</p>
<p>4 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して当社が債務保証を次のとおり行っている。</p> <p>東洋緑化㈱ 10 百万円</p> <p>熱研工業㈱ 25</p> <p>㈱トオハ 12</p> <p>㈱トミックス 35</p>	<p>4 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して当社が債務保証を次のとおり行っている。</p> <p>東洋緑化㈱ 10 百万円</p> <p>熱研工業㈱ 22</p> <p>㈱トオハ 9</p> <p>㈱トミックス 22</p>
<p>5 受取手形割引高 363 百万円</p> <p>(うち関係会社受取手形割引高 5 百万円)</p>	<p>5 受取手形割引高 382 百万円</p> <p>(うち関係会社受取手形割引高 7 百万円)</p>
<p>6 受取手形裏書譲渡高 70 百万円</p>	<p>6 受取手形裏書譲渡高 74 百万円</p>
<p>※7 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>短期貸付金 56 百万円</p>	<p>※7 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>短期貸付金 50 百万円</p>
<p>※8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は147百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※9 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれている。</p> <p>受取手形 4 百万円</p> <p>支払手形 97 百万円</p> <p>設備支払手形 9 百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 他勘定振替高 有形固定資産 43百万円</p> <p>※2 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかる主なものが次のとおり含まれている。 固定資産賃貸収入 9百万円</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費 56百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 土地 41百万円</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 3百万円</p> <p>※6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸駐車場</td> <td>土地</td> <td>仙台市宮城野区中野</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業資産において管理会計毎にグルーピングを行い、事業の用に直接供していない賃貸駐車場については個々の資産単位として取り扱っている。 (経緯) 市場価格が著しく下落した上記賃貸駐車場について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80百万円)として特別損失に計上している。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に合理的な調整を行なった価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	賃貸駐車場	土地	仙台市宮城野区中野	<p>※1 他勘定振替高 有形固定資産 2百万円</p> <p>※2 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかる主なものが次のとおり含まれている。 固定資産賃貸収入 9百万円</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費 36百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 10百万円</p> <p>※6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸駐車場</td> <td>土地</td> <td>仙台市宮城野区中野</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業資産において管理会計毎にグルーピングを行い、事業の用に直接供していない賃貸駐車場については個々の資産単位として取り扱っている。 (経緯) 市場価格が著しく下落した上記賃貸駐車場について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2百万円として特別損失に計上している。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に合理的な調整を行なった価額により評価している。</p> <p>※7 リース解約損等 富谷工場に設置している自家発電装置について原油高騰などの影響もあり、全てを電力会社からの購入電力に切り換えた方が有利であるため、自家発電を中止した。 これに伴いリース契約を解約したことによる損失6百万円を特別損失に計上している。 なお、当中間会計期間末に計上した損失額18百万円との差額は、その後自家発電装置供給会社からの補償があったためである。</p>	用途	種類	場所	賃貸駐車場	土地	仙台市宮城野区中野
用途	種類	場所											
賃貸駐車場	土地	仙台市宮城野区中野											
用途	種類	場所											
賃貸駐車場	土地	仙台市宮城野区中野											

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	14,454	1,612	—	16,066

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,612株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	607	30	21	660	取得価額相当額	419	12	3	434
減価償却累計額相当額	227	19	16	263	減価償却累計額相当額	140	5	1	147
期末残高相当額	380	10	5	396	期末残高相当額	278	6	2	286
②未経過リース料期末残高相当額					②未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					77百万円				
1年超					1年超				
					341百万円				
合計					合計				
					419百万円				
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
					98百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					83百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					19百万円				
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
⑤利息相当額の算定方法					⑤利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左				

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 59 百万円	賞与引当金 62 百万円
たな卸資産評価損 9	たな卸資産評価損 11
その他 26	その他 58
合計 96	合計 131
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 175	退職給付引当金 156
役員退職慰労引当金 40	役員退職慰労引当金 46
投資有価証券評価損 0	投資有価証券評価損 -
関係会社株式評価損 17	関係会社株式評価損 -
貸倒引当金 3	貸倒引当金 3
従業員長期預り金 272	従業員長期預り金 267
その他 41	その他 59
小計 552	小計 533
評価性引当額 $\Delta 55$	評価性引当額 $\Delta 55$
小計 497	小計 478
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 100$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 76$
繰延税金資産(固定)純額 397	繰延税金資産(固定)純額 402
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略した。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	
住民税均等割 0.7	
繰延税金資産の評価性引当額 12.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.5$	
その他 $\Delta 0.3$	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.8%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	136円02銭	1株当たり純資産額	144円82銭
1株当たり当期純利益金額	18円81銭	1株当たり当期純利益金額	17円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしていない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	1,445
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	1,445
差額の内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	10,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	9,983

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	187	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	187	172
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,987	9,984

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	145,566	107
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50	37
		ダイジェット工業(株)	100,000	28
		T H K(株)	10,300	28
		(株)七十七銀行	30,686	23
		(株)テクノプラザみやぎ	400	20
		コクヨ(株)	12,177	18
		東洋ゴム工業(株)	22,470	11
		みずほ信託銀行(株)	40,000	10
		(株)仙台放送	20,000	10
		その他25銘柄	87,506	69
計		469,155	366	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,747	29	5	1,771	1,360	39	411
構築物	231	1	1	231	185	7	46
機械及び装置	5,786	146	109	5,824	5,151	92	672
車両運搬具	50	—	—	50	44	2	6
工具器具及び備品	280	14	9	284	253	7	31
土地	372	—	2 (2)	369	—	—	369
建設仮勘定	—	247	185	61	—	—	61
有形固定資産計	8,468	439	314 (2)	8,593	6,994	149	1,599
無形固定資産							
ソフトウェア	4	0	—	4	3	0	1
電話加入権	5	—	—	5	—	—	5
無形固定資産計	10	0	—	10	3	0	6
長期前払費用	40	0	1	39	22	3	17

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置 富谷工場 レーザー加工機 53百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置 富谷工場 ケーブル上刃研削盤 15百万円  
なお、( )内は内書きで減損損失した計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21	54	2	6	67
賞与引当金	147	155	147	—	155
役員退職慰労引当金	101	13	—	—	114

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち6百万円は洗替戻入額であり、0百万円は債権回収による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		5
預金	当座預金	483
	普通預金	193
	定期預金	211
	別段預金	1
小計		889
合計		894

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大東工機(株)	15
井上金属工業(株)	10
(株)西村製作所	10
沖機械(株)	10
(株)藤商	10
その他	177
合計	235



## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	10
5月	12
6月	46
7月	99
8月	37
9月	27
10月以降	—
合計	235

## ハ 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
THK(株)	408
東京応化工業(株)	121
ソニーケミカルアンド&インフォメーションデバイス(株)	106
JFE商事(株)	64
SAHAMIT	60
その他	1,594
合計	2,356

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,032	7,944	7,620	2,356	76.3	100.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

ニ 製品

区分	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	42
合板用刃物	257
製紙パルプ用刃物	116
製本用刃物	36
産業用機械	18
その他	165
合計	636

ホ 原材料

区分	金額(百万円)
特殊鋼	328
高速度鋼	99
超硬チップ	7
合計	435

ヘ 仕掛品

区分	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	85
合板用刃物	214
製紙パルプ用刃物	220
製本用刃物	57
産業用機械	31
その他	259
合計	869

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
砥石	30
部品	27
その他	27
合計	85

② 流動負債

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	92
(株)メタルワン建材	47
(株)ラプラス	47
(株)カムス	45
日立金属工具鋼(株)	37
その他	387
合計	658

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	180
5月	122
6月	126
7月	137
8月	67
9月	23
10月以降	—
合計	658

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	41
(株)トオハ	31
(株)ラプラス	30
大同興業(株)	26
(株)カムス	22
その他	321
合計	473

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)七十七銀行	665
(株)常陽銀行	625
(株)北海道銀行	50
(株)北日本銀行	40
(株)みずほ銀行	37
合計	1,417

ニ 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)七十七銀行	328
(株)常陽銀行	328
(株)みずほ銀行	168
みずほ信託銀行(株)	153
合計	978

③ 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)七十七銀行	559
(株)常陽銀行	559
(株)みずほ銀行	256
みずほ信託銀行(株)	246
合計	1,621

ロ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,443
未認識数理計算上の差異	△109
会計基準変更時差異の未処理額	△920
年金資産	△24
合計	388

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券および100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                 |                             |                          |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第129期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日<br>東北財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | (第130期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日<br>東北財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東洋刃物株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 吉 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東洋刃物株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東洋刃物株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 吉 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東洋刃物株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。